

2025年5月13日 記者会見 説明内容（東京）

発表内容：2025年3月期 決算について

日 時：2025年5月13日（火）16時00分～16時48分

場 所：日銀金融記者クラブ

発表者：りそなホールディングス 取締役 兼 代表執行役社長 兼 グループ CEO 南 昌宏
りそなホールディングス 執行役 兼 グループ CFO 財務部担当 太田 成信
りそなホールディングス 執行役 コーポレートコミュニケーション部担当 松井 邦夫

資料『2025年3月期決算ハイライト』に基づく説明です。

2025年3月期 決算の概要

資料の1ページ目をご覧ください。本決算のポイントをまとめています。上段左上に記載されている通り、2025年3月期の本業収益を示すコア業務純益は2,885億円であり、前期比501億円増、21%の増益となりました。

また、上段中央に記載されている親会社株主に帰属する当期純利益は2,133億円であり、前期比543億円増、34.2%の増益となっています。この結果、中期経営計画の最終年度目標を1年前倒しで達成するとともに、2018年3月期以来、7年ぶりに最終利益が2,000億円を超える着地となりました。

次に、中段中央に記載されている2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比267億円増益となり、2,400億円を計画しています。なお、政策金利の前提は0.5%としています。

記載はありませんが、これまでの利上げ効果の浸透や貸出金の拡充等により、2007年3月期以来19年ぶりに連結トップラインで8,000億円台を計画しています。

上段右側に記載されている、2025年3月期のROE実績は株主資本ベースで9.3%となり、中期経営計画最終年度目標である8%を1年前倒しで達成する水準となりました。さらに、中段右側に記載されている2026年3月期のROEは10%の達成を計画しています。

なお、資本市場で一般的に用いられる東証基準ベースでは、前年度実績が7.8%、今年度計画が8.4%となっています。今後もベース収益の拡大や政策株の削減により創出する資本を活用・循環させることで、持続的なROEの向上を目指していきます。

下段に記載されている株主還元について、今期見直しを行いました。まず、2025年3月期の追加還元アクションとして、期末配当金を予想比で2円増配することとしました。これは前期業績が計画比で大幅に上振れ着地したことを踏まえたものです。この結果、年間1株当たり配当金は25円となり、前期から3円の増配となります。

加えて、通期の自社株買い400億円を合わせた総還元性向は45.8%となりました。また、2026年3月期から株主還元方針を一部変更し、総還元性向目標を50%程度に維持するとともに、新たに配当関連目標として2029年度のDOE（純資産配当率）を3%と設定し、安定的なペースでの増配を目指していきます。

本方針に基づき、2026年3月期の株主還元アクションとして、配当金予想を年間29円とし、前期比で4円の増配を計画しています。加えて、今年度上期に300億円の自己株式取得枠を設定する予定です。これは増益計画に伴い、前年度上期実施分から100億円の増額となります。なお、詳細については19ページおよび20ページに記載していますので、ご参照ください。

2025年3月期を振り返って

続いて、2ページ目をご覧ください。これまでも双発でトップラインの拡充を目指すとし上げてきました。一つ目は上段左側に記載されている資金利益の拡大です。二つ目は上段右側に記載されている低金利環境下で長らく磨いてきたフィー収益の増強です。双方とも堅調な結果を示すことができましたと考えています。資金利益は前期比587億円の増益となり、中間期の時点では241億円の増益であり、下期に増益幅が拡大しています。

内訳として、国内預貸金利益は前期比177億円の増益となっています。貸出金の利回りは前々期の0.81%から前期0.89%へと0.08%改善しました。今期は住宅ローンの利回りの改善が進むため、ストックの貸出金利回りは1.12%を見込んでいます。また、貸出金は引き続き増加基調にあると考えています。前期の法人向け貸出金平残の伸びは前期比7.8%増となり、2024年3月期の4.1%増からさらに加速しています。今期も緩やかなインフレ環境下において堅調な運転資金・設備資金の需要を取り込むことで、7.1%の増加を計画しています。

預貸金以外では、円債利息等が前期比61億円増加し、日銀預け金利息は前期比318億円増加しています。これらはいずれもグループの堅固な預金基盤を背景に、金利環境変化のベネフィットを吸収した形となっています。右上に記載されているフィー収益も前期比144億円増、6.7%増と引き続き堅調に推移しています。内訳として、承継関連、AUM、法人ソリューション、決済など非常に広い領域で増益基調を維持しており、これが4期連続での最高益につながっていると考えています。フィー収益については今期も5期連続の最高益を目指していきます。

続いて左下の折れ線グラフをご覧ください。トップラインの伸長もあり、経費率は64.2%となっています。有価証券ポートフォリオの戦略的な入れ替えを実施した結果、実質的な経費率は61%程度まで低下しています。なお、今期計画では59%程度まで低下する見込みです。インフレ環境が定着する中で、従来以上に規律ある経費運営を行っていきます。

右下に記載されている与信費用について、前期は大口のクレジット改善による戻入もあり、与信費用は115億円となりました。年間計画に対する費消率も28.9%と非常に低位にとどまりました。一方、足元の不透明感が強い状況を踏まえ、今期の与信費用計画は390億円の費用発生を見込んでいます。与信費用比率では前期実績がマイナス2.6bpであったのに対し、今期はマイナス8.4bpとしています。物価高や労働需給の逼迫、新たな関税影響などもあり、今後のお客さまへの影響に留意しながら、引き続ききめ細やかなサポートと予兆管理の徹底に努めていきます。

2026年3月期 計画の組み立て

続いて、3ページ目をご覧ください。左側には前年度実績の要因を分析した内容を記載しています。資金利益とフィー収益の双発によるトップラインの拡大により、経費増加分275億円をカバーし、コア業務純益が大きく伸長しています。その他のプラス要因として87億円があり、下段の表形式で主要な内訳を示しています。政策株式の売却が進展し、株式等関係損益は871億円となっています。与信費用も115億円と低位にとどまる中で、本業の収益および臨時損益による超過収益を活用する形で、第4クォーターに今期以降を見据えた二つの手当を実施しました。

一つ目は表中央部の上段に記載されている債券関係損益マイナス399億円であり、このうち有価証券ポートフォリオの戦略的な入れ替えにより約260億円を計上しています。二つ目はその他臨時・特別損益であり、本年1月に実施したみなと銀行の事務システム統合費用として約230億円を一括計上しています。これらは将来収益の改善に資する取り組みではありますが、二つの取り組みを踏まえた計画を2割程度超過する形で、最終利益2,133億円での着地となっています。

右側には今年度計画の増減を示しています。プラス要因として、資金利益・フィー収益の双発によるトップラインの進展が今期も継続するとともに、前年の債券関係損失および臨時・特別損失の剥落による増益要因を見込んでいます。一方、減益要因としては、足元の不透明な環境下における政策株の売却益の縮小および与信費用の増加を見込んでいます。なお、政策金利は0.5%を前提としており、更なる利上げについては本計画には織り込んでいません。

フィー収益

フィー収益について、足元の金利に非常に注目が集まりがちですが、金利以外のビジネスの伸長についてもご確認いただきたいと考えています。連結のフィー収益は前期比 144 億円増、6.7% 増となり、4 期連続で過去最高益を更新しています。左から 3 番目のバーチャートでは、承継関連、AUM、決済が全体を牽引しています。グラフの内訳として記載されている (1) から (6) の全ての項目で前年比増益となっています。右側には今年度の計画が記載されており、2,300 億円を計画しており、前期比 21 億円増、5 期連続での最高益の達成を目指しています。

政策保有株式

政策保有株式については、2024 年 5 月に 6 年間で簿価残高を 3 分の 2 以上削減する計画を公表しましたが、改めて説明いたしますと、2003 年を起点として 2030 年までに簿価ベースで 94% の削減を行う計画です。右側の黒囲みに記載されている通り、1 年目となる 2024 年度については上場株の簿価ベースで 345 億円を削減しました。6 年間の計画に対する進捗率は 19.8% であり、順調な船出ができたと考えています。なお、今年度における PL 計画への売却益の織り込みについては、足元の不確実性を考慮し、やや保守的な水準としています。

以上